2841号　令和6年12月5日　金曜日　（第三種郵便物認可）
APEC特集

未来開く 情報社会

「NPO法人国際CIO（最高情報責任者）学会創立10周年記念国際会議・第2回APEC（アジア太平洋経済協力会議）電子政府フォーラム」（早稲田大学、APEC、学会など共催、毎日新聞社後援、大和証券グループ、東日本旅客鉄道、ライオン協賛）が9月28日、東京都新宿区の早稲田大学小野記念講堂で開かれた。世界約25カ国・地域の研究者や政府関係者ら約200人が参加し「電子政府」を主要課題に、四つのテーマに分けて計（情報技術）に関連する多彩な講演が交わされた。各テーマの基調講演や要旨、声明を紹介する。　【まとめ・清水憲明】

国際CIO学会10周年　早稲田大でフォーラム

Session 4　電子政府の成功事例

エコシステムを活用

シンガポール政府CIO　ホー・チャン氏

まず、経験は役立つでしょう。例えば、船員業務があります。シンガポールにも貿易業務があります。複雑な行政の処理があります。様々の申請や入国管理があります。これは、現在、国民の皆様が電子サービスを使っています。これに単にしたがって、次に、交通システムです。毎朝、車庫から自動車が動いています。ルートと交通量が分かっていれば、どこバスを走らせれば、いいかが分かります。渋滞が解消されていれば、そこに客がたまって乗が発生し、デンゲ熱の発生が出るかもしれません。つまり、政府は問題を予測していくことによって、どう対すればいいかをみかっていく、これが経験です。

次に、エコシステムです。考えは、我々のような小さな国ではなかなか提案できません。そこで、政府が3月ごとに課題を提示し、それに対して中小企業が解決策を提示します。マッチングをして協力関係を作っていくのです。潜在性の高い会社には、政府が認定し、公共サービスについての入札に参加できるようにします。これは、情報システムの一つです。

小さな国にエコシステムの一つです。

情報はコミュニティです。シンガポールは最先端の国ですが、コミュニティは非常に強いです。村に住んでいる住民みんなの顔が分かります。同じような形をウェブ上で作っています。毎朝、電話作成したり、交通呼び出の例です。もし心臓発作だったら交通関係なくてもタクシーを呼び出す例です。そのため、救急車が上がってくる前に、救急隊員が到着するようにします。そういう情報を出せるようにしました。そうすれば、救急車が到着するまでに、現場近くの人が助けに行けます。

もう一つ、問題があります。ジタル社会がついている人と分からない人で格差がついていることです。政府は現在、教育や職業プログラムを開発し、多くの人にジタルが分かるように進めています。ゆっくりですが、を解決し、経験、エコシステムを使い、教育部門がコミュニティーを作っていきたいと思います。

Session 1　女性とICT

経済や生活 豊かにする

APEC情報通信委員会議長　A・ムクハノフ氏

電子政府を考える時、ICTは、ビジネスの効率化、生産性の向上、経済の成長、雇用の創出、生活の質の向上、環境の改善、社会の安全、安心、教育、医療、福祉などを通じて、国民の生活を豊かにすることが期待されています。

日本は世界唯一の少子・超高齢・人口減少社会であり、深刻な労働力不足が発生しています。女性には労働力の有効活用のほか、社会参加も必要とされています。情報社会において、どうICTを使って、女性が働きやすい環境をつくるかということが重要になっています。

現在、女性が先進国、日本に対する女性の社会進出は決して高くはありません。アベノミクスが推進している女性が輝く社会に向けた取り組みへの期待は大きく、従来の日本企業の働き方を大変な変革チャンスと言っています。

女性の活躍と企業の経営パフォーマンスには正の相関関係があるという調査報告が多く発表されています。私は活用しやすい、ICTを女性活躍を推進するには、ICTを活用したテレワークシステムやフレックスタイムなどが有効と考えています。

国際機関でも女性の社会進出と能力の発揮には職場に取り組んでいます。男女の労働力率の格差が縮小した場合、GDP（国内総生産）が増えるという報告があります。OECDでも、女性管理職を増やすことが高い効果について議論が進んでいます。

国際CIO学会は昨年、「女性とICT」委員会を設置しました。「女性CIOがなぜ誕生しないのか」「情報通信分野における女性の管理職がなぜ低いのか」などの問題を、ICT企業のCTO（チーフテクノロジーオフィサー）に対して社会問題を提起しています。問題の解決に向けて、ICTの活用を通じて、女性の社会参加を推進するためのICTの課題を討議しています。

この他、6000以上の図書館が公共インターネットを提供しています。

日本は光ファイバーやLTE（データ通信を高速化した携帯電話）など最先端のインフラ整備が進んでいます。今は、スマートフォンの利用率が、海外に比べ約不一致（ICTの利用格差）が、特に、高齢者、障がい者、低所得者などの間で生じています。そういうことを含めて、ICT政策を立案・法制化し、新しいリポートを発表しました。

要ICT国際戦略会議（G7サミット）まで、に用意する予定です。

Session 2　第4次IT革命　ビッグデータ・IoTの役割

IoT法制化 用意

総務省政策統括官　南 俊行氏

日本でのIoT（あらゆるものの通信機能を持たせ、インターネットに接続できるようにすること）とビッグデータ（インターネットで分析・集積された大量の情報）に関する政府の取り組みです。

ビッグデータの利用法としては、スマート農業について説明しました。農業の仕方などを農業に広め、生産性を強調に高めるものです。今、政府がガイドラインを作っています。畜産の場合だと、牛の体にセンサーをつけ、よくある電力システム提供という商業を、血を採らずに診断できます。病気予防にも効果があります。日本酒の原料を農家の皆さんのブランド米・山田錦については、自ら育てる知識・経験を広め、5年間で収穫量を倍にしました。

医療分野でも、広島県呉市では、患者5万人のデータを集め、尿病になりそうな人たちを明確に区別できました。これにより、ジェネリック医薬品を医療費を3億7千100万円も削減できました。また、赤ちゃんがほしい女性には、ライフ・ナルナビ」という産婦人科医師などの情報を、毎日、ラロバイダ・に送れば妊娠可能日が分かります。

これらビッグデータをオープンにして使用するきっかけは、2011年の東日本大震災でした。災害時、あらゆる企業が会社のGPS（全地球測位システム）の位置情報を出したため、渋滞情報を出したため、渋滞情報を解析することができました。その後もオープンデータの利用拡大は続けられ、産官学で構成された組織で技術・ガバナンス（統治体制）などの問題を討議しています。

この他、6000以上の図書館が公共インターネットを提供しています。

日本は光ファイバーやLTE（データ通信を高速化した携帯電話）など最先端のインフラ整備が進んでいます。今は、スマートフォンの利用率が、海外に比べ約不一致（ICTの利用格差）が、特に、高齢者、障がい者、低所得者などの間で生じています。そういうことを含めて、ICT政策を立案・法制化し、新しいリポートを発表しました。

要ICT国際戦略会議（G7サミット）まで、に用意する予定です。

政府の課題には、情報開示担当局が一元化されていない、局ごとの取り組みにばらつきがある、適切な情報提供ができるか、などがある。

▽ゾウ・ペン・リャオ（台湾e－ガバナンス研究センター所長）

2014年の学生による台湾立法院占拠時に政府が学生や市民の考えをインターネットで知ったように、世論調査や政策への影響力でインターネットの比重が高まっている。

▽アレキサンダー・ライゾフ（ロシア・連邦経済大学学部長）

医療面では質の高い データ・タや細かい分析ができ、教育面では優秀の学生にあったカリキュラムを作れるなどの点で、将来、IoTやビッグデータは大きな変革をもたらす。

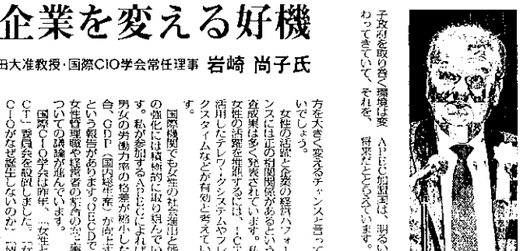
▽工藤裕子（中央大学教授）

スマートシティーの構築は、生活の質向上が目的。それには、市民を巻き込むことが重要で、簡単で若い人も参加できるパソコンやスマートフォンなどのICT利活用が有効。

Session 3　インターネット・デジタルエコノミーの未来

日本企業を変える好機

早稲田大准教授・国際CIO学会常任理事　岩崎 尚子氏



APECは、政府間の協力を通じて、いかに、ICTを活用して、優先課題としていくか、ということです。

ICTは、オープンデータ（行政機関の持つ公共性の高いデータを公開・利用しやすい可能なルールで利用された情報）の中で、我々の社会を変革する可能性があります。

ICTはエネルギーエコノミーの発展、医療費の抑制、格差、貧困、仕事、子育て、教育の問題、介護、地域、生活、社会参加のための環境を整備することで、キャリア形成のためには、経済インフラの変革が動務制度などが従来の働き方の変革が課題でしょう。

さらにICTの活用によって、生産効率を高めることが大事であり、その前提として社会問題を解決しなければなりません。

この点に関しては、長期的な国際研究が必要です。女性の才能をフルに生かす取り組みとして、ICT企業の社長インタビューを通じて、知的問題をテーマにOECD閣僚会合が開催されます。

ICTを活用する日本が、ICTを活用して、社会問題に向けた取り組みを示います。また、来年6月には、メキシコのカンクンで第四閣僚会合が開催されます。

ICTは、女性の才能をフルに生かす取り組みとして、ICT企業に、経済成長の問題に対して、女性がCEOとしての女性が活躍できる会の実現に貢献していきたい思います。

識・知恵の社会進出を推進するためには、どうしたらよいのか。労働力不足の問題には第四閣、給与、仕事、子育て、介護の問題などの環境を整備することが、女性の社会参加のための課題を整備することが必要です。

女性の才能を生かすためには、長期的な国際的な経済成長戦略を考えることが大事であり、その働き方の変革が課題でしょう。

さらにICTの活用によって、生産効率を高めることが大事であり、その前提として社会問題を解決しなければなりません。

この点に関しては、長期的な国際研究が必要です。女性の才能をフルに生かす取り組みとして、ICT企業の社長インタビューを通じて、知的問題をテーマにOECD閣僚会合が開催されます。

ICTを活用する日本が、ICTを活用して、社会問題に向けた取り組みを示います。また、来年6月には、メキシコのカンクンで第四閣僚会合が開催されます。

ICTは、女性の才能をフルに生かす取り組みとして、ICT企業に、経済成長の問題に対して、女性がCEOとしての女性が活躍できる会の実現に貢献していきたい思います